

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

55

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.55 15.Oct,2001

- 特集 市町村合併に「NO」と言えますか？
- 212ふるさと情報 行政改革、市民が提案
- 最前線リポート データベース・双方向性充実のポータルサイト
- 自治体北南 特例期限内の合併は無理
- DATA 都市住民のニーズ高まる里地里山

遠い・近い、切れる・つながる

▼...那須塩原から東京まで新幹線で小一時間。わずかに色づき始めた高原の麓には、ゆったりとした大地が広がる。「遠過ぎず、近過ぎず」。車窓の景色を眺めているうちに、栃木県が推進する新首都構想のキャッチフレーズに納得させられた。「最小のコスト、最小の環境負荷による首都機能移転を」という看板にも、なるほど説得力がある。

▼...都市に近い農村だからこそ、自然や環境を大切にしてきたという。県中央の矢板市の肥料会社では、下水道汚泥と食品残さ、建築廃材を原料に、有機肥料を生産している。月に1200トンの廃棄物を（お金をもらって！）受け入れ、残るのは有用資源だけ。肥料は地元農家や園芸愛好家らに重宝がられ、見事に循環の

サイクルが成り立っている。

▼...工場の敷地内で社長さんも家庭（？）菜園を楽しんでいた。ジャガ芋などは年に2回収穫できるという。周辺の住民が加わり、漬物会社の協力で、有機栽培の「安沢菜」を使った特産品まで誕生した。関東地方では育たないとされてきたラベンダーも、この肥料が有効と分かり、新たな観光資源になろうとしている。

▼...資源の循環と産業クラスター発展のモデルを発見したのは、旅の収穫だが、社長さんからこんな話も聞いた。肥料の原料になる下水道汚泥は、小規模な村の処理場のものに限られ、都市部の下水道汚泥は、重金属など有害物が含まれ適しないのだと。循環の輪はつながれる一方で、断ち切られてもいる。（梶）

地方財政の危機と対策

市町村合併に「NO」と言えますか？（上）

地域メディア研究所代表 梶田 博昭

■プロローグ

「お登勢」の碑は、桜並木の陰にひっそりと建っていた。幕末から明治維新へ。激動の時代を一人の女性の生きざまに重ねて描いた船山馨の小説は、この春、NHKでテレビドラマ化され、静内町にある文学碑の周囲にたたずむ人影が心なし増えたという。

お登勢を巻き込んだ淡路・稲田家の騒動は、維新を背景にした徳島藩からの分藩独立が核心となっている。朝廷の和解案は、稲田主従は色丹島と静内への北海道移住、徳島藩は開拓の費用として1万石余を向こう10年間拠出するという内容。これが稲田・徳島の対立の火に油を注ぎ、流血沙汰に立ち至った。

稲田家、朝廷に対して「なぜ、徳島で集めた税を蝦夷に持って行かれるんだ」「10年で自立などとても無理な話」という非難の声が上がった。北辺開拓の美名と多額の財政負担。フロンティア魂と自立への苦闘。それから100年余の時間が流れ、お登勢の目に映る北海道は一。

■国の叱咤と借金背にした「まちづくり」

朝廷批判の「徳島」を「都市」に、「北海道」を「地方」に置き換えると、地方自治をめぐる極めて現代的な問題が浮かび上がってくる。「小泉改革」の流れの中で論議を呼んだ地方交付税の削減や道路特定財源の一般財源化が、その象徴といっているだろう。

去る7月5日、全国町村会が東京都内で開いた「町村自治確立全国大会」では、「国の財政事情から一方的に交付税総額を一律に削減することは断固反対」などとする特別決議を満場一致で採択した。「反対」「困る」「どうしてくれるん



だ」の大合唱で、大挙して駆け付けた北海道の町村長らは、国会で陳情活動も展開した。

このとき新聞報道された、ある首長の苦悩の声。「国から『やれやれ』と言われて借金で公共事業を続けてきた。急に交付税削減では借金が返せない」。この言葉は、地方の公共事業が国主導で行われてきた事業費は借金で工面した借金の返済には地方交付税が必要～ということ語っている。

少々補足すると、「公共事業」とは、国や地方自治体が行う公共的な建設事業を総称する。市町村が国の補助を受けて行う「補助事業」と、市町村がそれぞれ自前で資金を用意して単独で行う「単独事業」に区分される。問題は90年代に入ってから、国は補助事業よりも市町村の単独事業による公共事業の推進に力を注いだ。市町村の側からいうと、自前でカネを用意しなければならぬ単独事業より、国の補助金を受ける事業の方が都合なわけだが、国は「借金の枠を広げる」とことと「事業費の一部を将来交付税で補う」ことを条件に、単独事業に市町村の目を向けさせた。

NeXT212
press

まず「足元の危機」を見据える

市町村にとって見ると、100 億円の事業費の半分50億円を自前で用意しなければ建てられなかった公共施設が、25 億円を都合すれば実現でき、75 億円の借金を背負っても将来地方交付税で返済を援助してもらえ。「ふるさとづくり事業」「地域づくり推進事業」「農山漁村ふるさと事業」「ふるさと市町村圏基金」など多彩なメニューが国によって用意され、市町村はこぞってこれに飛び付き、競って施設整備に走った。

「ふるさとづくり」ブームは、一面で地域見直しの機運を高めたが、全国に似たり寄ったりの観光や交流施設が建ち並び、ハード重視の施設はやがて魅力を失い、住民は大きな借金を抱え込んだ。地方が抱える長期債務は、2001 年度末で188兆円に達する見込みで、この10年間で2.4倍にも増えている（右のグラフ参照）。地方交付税は本来、教育や福祉など必要な財政需要を満たすために財源を補てんするのが目的だから、首長の嘆息にもうなづけるものがある。

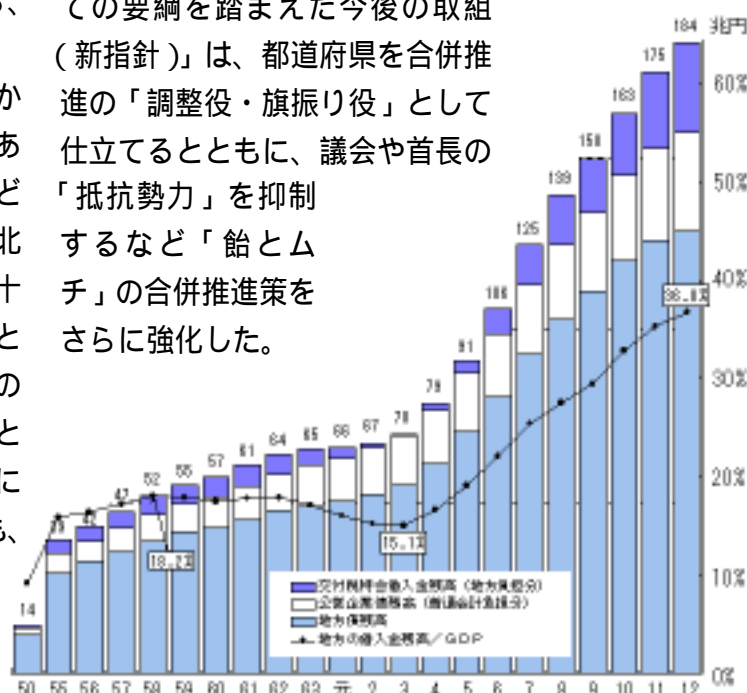
国策の失敗のツケを地方に回すとすれば確かに酷ではあるが、なぜ市町村の借金が膨れあがったのか。投入した税金が住民の暮らしをどう変えたのか。地方、特に「大いなる地方」北海道においては、この部分の検証・論議が不十分な気がする。「断固反対」のオンパレードとなった「自治確立大会」、陳情に駆け回る首長の姿には、何よりも危機を自力で乗り越えようとする気構えは感じられず、もしかしたら足元にある真の危機を危機と認識していないのかとも、思えてくる。

■ 選択肢としての市町村合併

「地方分権」の御旗の下に市町村合併をめぐる動きが活発化している。総務省の調査では、全

国180 地域904 市町村で合併を視野に入れた合同の研究会や勉強会が動き出している（6 月末時点）。この1 年足らずの間にほぼ4 倍となり、法定協議会の設置は25 地域93 市町村、任意協議会を含めた「合併予備軍」は1247 市町村で、全市町村（3224）の38.7%にも達している（8 月末時点）。

ここに来て合併の動きが慌ただしくなってきたのは、合併特例法の期限が切れる2005 年3 月までにゴールに滑り込むためには、この1 年間に合併協議会設置に向けたアクションが必要なが背景にある。特例法そのものは、合併後のまちづくりの建設事業と旧市町村単位の地域振興のための基金造成のために元利償還金の70%を地方交付税で措置する合併特例債が認められるなど、確かに「恩典」が少なくはない。総務省が今春示した「市町村の合併の推進についての要綱を踏まえた今後の取組（新指針）」は、都道府県を合併推進の「調整役・旗振り役」として仕立てるとともに、議会や首長の「抵抗勢力」を抑制するなど「飴とムチ」の合併推進策をさらに強化した。



地方財政の危機と対策

合併に「NO」と言えますか？

なぜ、どうする徹底検証の好機

合併協議会設置の経緯を見ると、住民の請求、署名による住民発議と、住民発議によらないものが相半ばしている。住民発議があっても、首長や議会によって「門前払い」にされるケースが約3分の2を占め、発議によらずに合併協を設置するケースの方が歩留まりが高い。

合併論議のきっかけをパターン化してみると、次のように大別できる。

- 署名による住民主導型
- 首長のリーダーシップ型
- 議員の連携型
- 広域行政からの発展型
- 都道府県による指導型

住民指主型は、住民発議に至る一般的なパターンで、青年会議所など商工団体が旗振り役となるケース。最も牽引力が強いのが首長のリーダーシップ型で、この4月に誕生した茨城県の潮来市や東京都の西東京市の場合は、首長が選挙で合併を公約して当選を果たしている。また、最近は近隣自治体の議会議員が研究会を組織したり、首長、職員を交えた研究活動も盛んになってきている。特例を当てにした「駆け込み」的な動きも見られるが、少子高齢化と地方財政の逼迫、自主自律を基本とした地方分権の流れの中で、合併を一つの選択肢として、積極的に合併の論議を交わそうという傾向が強まっている。

合併が市町村にとって唯一の「生き残り策」とはいえないが、合併について考えることは、自分たちが住むまちの現実を見直し、未来への道筋をどう付けていくか、を考えることにほかならない。合併は一つの選択肢であり、その検討の過程で別の選択肢を見出すことも可能だ。

今年1月に西東京市として新しいスタートを



切った保谷、田無両市は、「なぜ合併なのか」「合併したらどうなるのか」「新しいまちづくりをどう進めるのか」この3つについて住民が合意するために、膨大な時間とエネルギーを注いで、検討作業が行われた。

合併によらない広域行政による対応の可能性も検討され、それぞれの自治体の歴史や風土、産業構造についても議論が交わされた。現状を見直し、未来を見通す中から、合併後の6つのプロジェクト案が浮上し、シルバー人材の専門登録制度や各駅に隣接した子育てサポートセンターの創設、市内循環のコミュニティバスの運行などのアイデアも提起された。

そこでは「損得論」に陥りがちな合併論議に、「自分たちのまちのことは、自分たちで考える。良いと思う方向に向かって自ら行動する」という姿勢がうかがえる。（次号に続く）

（注：本稿は社団法人北海道開発問題研究調査会の機関誌「しゃりばり」本年9月号に掲載した記事を補筆再録したものです）

拾い読み H P

212 ふるさと情報

平成13年度 熊石沖海域調査

神奈川県海洋科学技術センター中島敏光先生はじめ調査員による熊石沖の海域調査が10月4日に行われました。

研究内容は、温泉水と深層水の熱エネルギー利用に関する研究、深層水の水質評価に関する研究のための調査を行い、日本固有水である熊石沖深層水の特徴を研究するものです。

調査内容は、

取水海域現場でのSTD測定、XCTD測定

表層から深層(5m~400m)まで14層の採水調査

栄養塩形態、DOC、POC、調査

表層、深層、灌内水の水質調査、生菌数及び有害微生物の調査

植物プランクトンの採取

今後の研究のための深度330m層の大量採水



調査船の横断面から作業の様子



Bリットルバドーン採水



■10/13 熊石町 熊石沖海域調査 「海洋深層水」コーナーに、4日に実施した熊石沖海域調査の様子が写真とともに紹介されています。表層から深層(5m~400m)まで14層の採水調査、今後の研究のための深度330m層の大量採水などが行われたそうです。

■10/13 美咲市 市民の行政改革提案制度 「市民の行政改革提案制度について」とのタイトルで、同制度の説明と、実際に提案を入力できるフォームページがアップされています。市民が市の行政改革について提案する同制度は10月からスタートしたようで、郵送、FAXでも受け付けているほか、連絡所にある提案箱「市政リフレッシュボックス」への投函もできます。

■10/13 留辺蘂町 廃棄物最終処分場 PFI事業実施方針 同町と訓子府町、置戸町の3町が共同で、留辺蘂町内に整備する一般廃棄物最終処分場を、PFI法に基づくPFI事業として実施するための「実施方針公表」情報がアップされています。事業スケジュール、事業概要などが掲載されています。

■10/13 倶知安町 将来の行政体制を考える首長懇談会報告 「インターネット広報」に、「広

報くっちゃん」10月号がアップされ、市町村合併を考えようシリーズ第2弾として、ニセコ、京極、倶知安町長が市町村合併を中心に意見を交わした「将来の行政体制を考える首長懇談会」第1回目の詳しい報告が掲載されています。

■10/13 北海道 支庁改革ネットアンケート 支庁改革検討サイトで、「支庁制度改革に関する方針」に対するアンケートを実施しています。13項目の質問に答える形式ですが、「適当ではない」を選択した場合、その理由を入力しなければならない項目が多く設定されています。

■10/9 大樹町 庁内に合併研究協議会 「広報たいき」WEB版の10月号がアップされ、8月に庁内に設置された「市町村合併研究協議会」と「政策評価システム研究会」の概要を説明しています。また「成層圏プラットフォームプロジェクト」の定点滞空飛行試験の実施に関する協定締結情報も掲載されています。

■10/9 滝川市 合併情報コーナー開設 「市町村合併情報コーナー」が開設されています。関連ホームページへのリンクのほか、市民会議室には「市町村合併を考えよう！」も設置、意見を書き込めるようになっています。



(アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)

NEWS



- 10/11 四賀村（長野県）売れ残り分譲地、紹介者に報奨金

過疎対策として宅地造成事業に取り組む四賀村は、96年の分譲開始から5年たっても売れ残っている18区画について、買い手の紹介者に対して代金の10%を「報奨金」として支払う制度を新設した。2000年度は販売実績ゼロで、一般会計から宅地造成事業特別会計へ3600万円を繰り入れるなど、販売対策が求められていた。購入者と同一世帯でなければ、親類や不動産業者も対象。

- 10/10 岡山市 市民病院が電子カルテ導入へ

岡山市立市民病院は、市内の10医療機関と連携し、コンピューターを使って患者の情報をデータベース化し一元管理する「電子カルテ」の開発・導入を目指すことになった。年内に実証実験を行い、2002年度からの実用化を予定している。これにより計画的な診療・看護が可能になるほか、救急医療でも検査情報の伝達が迅速化される。

- 10/10 伊勢崎市（群馬県）女性職員のアイディア元に市営住宅整備計画

伊勢崎市は、市営住宅の整備計画づくりに若い世代の声を反映させるため、女性職員15人による「21世紀型市営住宅」プロジェクトチームを発足させた。未婚世帯や新婚、子育て世帯など住民ニーズに幅広く対応した設計、デザインなどの提言を盛り込んだ報告書を年内にまとめる予定。

- 10/9 京都市 レンタサイクル導入へ

京都市は、環境への配慮と放置自転車対策として、駅に貸し自転車場を設けて、通勤や通学の足を確保する「都市型レンタサイクル事業」の導入を目指し、市民、有識者や鉄道事業者らを交えたワーキンググループで検討作業

を進めている。都心部への自動車乗り入れを抑制し、駅周辺の駐輪場スペースの有効利用などのメリットがある。

- 10/7 盛岡市（岩手県）水道水源条例制定へ

盛岡市は、独自の基準を設定するなどして水源の水質維持を図ることを目的とした「水道水源保護条例」を年内に制定することになった。採石場のほか産業廃棄物処理場やゴルフ場などを含めた水源に立地する事業者を対象に未然防止に重点を置くのが特徴。排出水の指針値は、水質汚濁防止法の基準より厳しくするほか、水源が同じ隣接町村にも保護策を働き掛けていくことも検討していく。

- 10/5 武蔵野市（東京都）全国の友好都市7市町村と共同のアンテナショップ

武蔵野市は、姉妹・友好都市の提携をしている岩手県遠野市はじめ山形県酒田市、新潟県小国町、富山県利賀村、長野県豊科町、千葉県白浜町、広島県大崎町と共同によるアンテナショップ「麦わら帽子」を、吉祥寺駅前にオープンさせた。全国7市町村の「ふるさと発信基地」として、物産品の販売・あっせん、観光などの情報の受発信を通じて、都市と地方、生産者と消費者の交流を深めるのが狙い。運営する武蔵野交流センター（資本金500万円）は7市町村などの共同出資。

- 10/1 栗東市（滋賀県）市長が特例法期限内の広域合併を困難視

栗東市の猪飼峯隆市長は、草津市など湖南3市2町による広域合併構想について、2010年度までの総合計画に沿ったまちづくりを重視し、2001年3月の合併特例法期限内の広域合併は難しいとの考えを示した。合併そのものには積極的な姿勢を見せているが、市政移行前の7月の臨時町議会でも「特例期限内の合併はない」と表明していた。

（詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい）

最前線レポート 北海道ニセコ町・総合ポータルサイト

データベース機能、双方向性充実

ニセコ町ホームページが全面リニューアルしています。従来の観光関連情報、総合計画ページ、町民向け「そよかぜ通信」などをコーナーとしてまとめ、町長の個人ホームページへのリンクも配置するなど、同町情報の総合ポータルサイトを目指していることが十分感じられる仕上がりです。

トップページには、最新気象情報のほか、「今日のスケジュール」や、町内の出来事をコンパクトに紹介するトピックスがあり、ほぼ毎日の情報更新が期待できそう。

またデータベース機能も充実しており、「情報公開」コーナーには同制度の分かりやすい説明のほか、町例規集データベースも設置。条例、規則がネット上から検索できるようになっています。現在進めている役場内の文書管理システムの構築に合わせ、文書検索フォームの導入も準備しているようです。

同様に、「ニセコの環境」コーナーには「ニセコ町環境基本計画」データベースがあり、環境数値データ、動植物リスト、住民活動グループ

リストなどのほか、自然環境全般に関する意見を書き込める掲示板も開設。トップページにも意見、問い合わせのための2つのフォームページへのリンクを置くなど、開かれたサイト構成となっています。

実のところ、これまでの公式ページは、「そよかぜ通信」を除き、更新がさほど頻繁ではなく、広報誌も最新号を見ることができずにいたのですが、新ページでは広報誌のPDFファイル提供

も新たなスタイルで始まっており、今後の運営が楽しいサイトに変身しています。

「先進自治体」として注目される同町の新サイト。水面下でかなり綿密な準備が進んでいたことをうかがわせる内容です。

(2001/10/13 典)

NeXT212
press



NEXT212 INFORMATION

読みやすい
1ページ1テーマ

町長のための
行政評価入門講座

地域メディア研究所は、本誌連載の「行政評価」シリーズの総集編『町長のための行政評価入門講座』(A4判60ページ・定価600円)を刊行しました。

011-761-6039

DATA

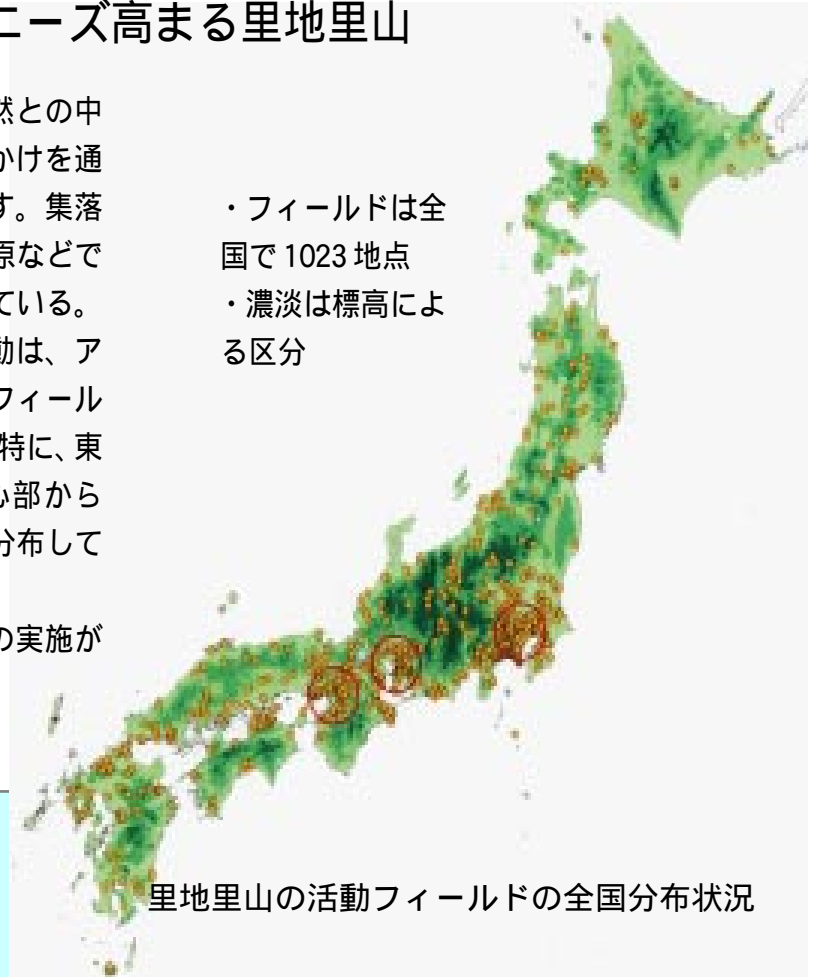
都市住民のニーズ高まる里地里山

里地里山は、都市部と原生的な自然との間に位置し、さまざまな人間の働きかけを通じて環境が形成されてきた地域を指す。集落をとりまく2次林と農地、ため池、草原などで構成され、国土全体の約40%を占めている。

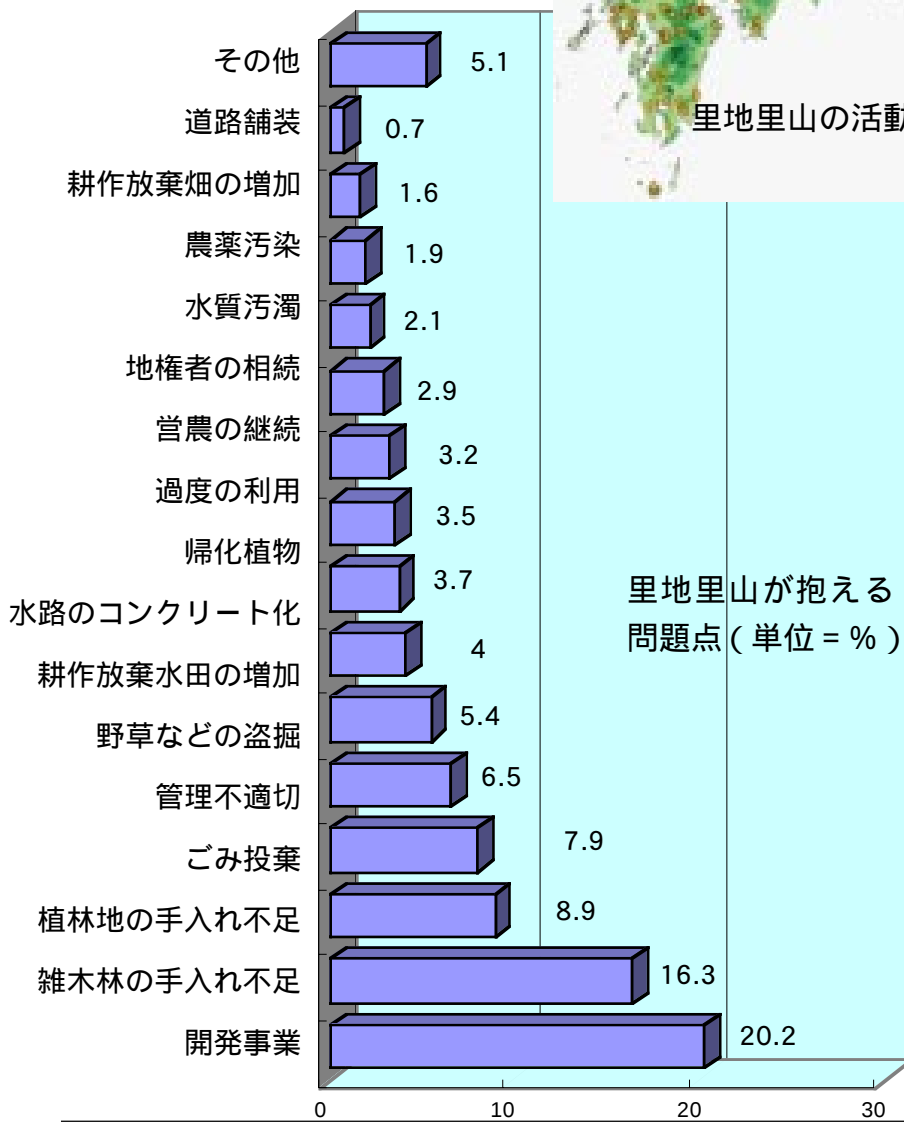
里地里山を舞台にしたふれあい活動は、アンケート調査などで1023件に上り、フィールドの多くは都市近郊に位置している。特に、東京・大阪・名古屋の3大都市圏中心部から50km圏にフィールド全体の34%が分布している。

活動の内容としては、自然観察会の実施が

- ・フィールドは全国で1023地点
- ・濃淡は標高による区分



里地里山の活動フィールドの全国分布状況



里地里山が抱える問題点 (単位 = %)

最も多く、雑木林の維持管理活動や調査活動がこれに続く。しかし、宅地、道路などの開発事業が進むのに伴い、ゴミ・産業廃棄物などの不法投棄や、ササの繁茂などによる雑木林の質の低下も大きな問題となっている。

今後はますます都市住民の身近な里地里山に対するニーズが高まると見られ、自然観察活動や環境教育活動の場として活用が期待されている。

(環境省・日本の里地里山の調査中間報告から)